

中国の台湾政策と台湾の反応

——世紀末から二十一世紀に向かう世界史的文脈のなかで——

井 尻 秀 憲

はじめに

二十世紀の世紀末にある今日、国家の指導者や政策にかかわる頭脳集団は誰でも、今はなきイギリスの歴史家E・H・カーが述べたように、過去、現在、未来と対話しながら、来たるべき二十一世紀に向けてどのようなビジョンで国家の戦略を打ち立てるべきかの思考をめぐらしている筈である。^①世紀末における歴史の歯車の回転が速くなる理由は、各国の指導者が、そうした二十一世紀の戦略的思考にもとづいて短期的な具体策を次々に打ち出そうとするからに他ならない。

しかし、「通信革命」をはじめとする国境をこえたボーダーレスな国際社会が生まれている今日、世界各国の指導者は、「冷戦時代」の過去の遺物を次々に打ち壊してはみたものの、「冷戦後」の「混沌とした状況」をくぐり抜け、

そこから二十一世紀に向けた世界新秩序なり国内での新体制を創出することの難しさに直面している。そして、そこではむしろ、そうした国境なき世界に逆行するかのような自国の国益と政治文化的ルーツに先祖帰りする「新しいナシヨナリズム」と「分離・統合」の時代にもとづく国境線の線引き・組み替えを、大国も小国もそれぞれの内部事情に合わせて模索することにならざるを得ない。

同様のことは、冷戦後のポードーレスな世界における「国家主権」概念の再定義を必要とする中国と台湾の「分離と統合」という点にも当てはまる。本稿は、以上のような問題意識を前提として、一九九七年秋の中国共産党十五大会に続いて九八年三月に開かれた中国の第九期全国人民代表大会（全人代）前後の北京の台湾政策、とりわけ米国を介した中台和解を目指す中国の対台湾政策と台湾側の反応を、双方の内部事情と絡めながら分析するものである。

一、全人代前後の江沢民体制の矛盾と限界

さて、前記の九八年三月の全人代、政治協商会議への準備という側面をもつ中国共産党第十五期二中全会が二月二十五、二十六日に政治局主催で開催され、江沢民総書記が演説を行った。ただし、同会議の「コミュニケ」では「鄧小平理論」への言及が一回だけに過ぎず、すでに脱鄧小平化現象が表れ始めていると見ることもできよう。中国の対台湾政策は、党の非公式政策決定機関である対台湾工作指導小組の組長である江沢民国家主席の内政面での権力掌握の度合いと関連するがゆえに、台湾側もそれを慎重に見守っている。

そうしたなかで、三月五日から十九日まで開かれた全人代（出席代表二九〇七人）での李鵬政府活動報告は、(1)過

去五年間の政府の活動、(2)九八年の政府活動についての提案、(3)国際情勢と外交活動について——の三項目に分かれ、対台湾政策については、祖国の「平和統一」の実現、「一国家二制度」「三通」の推進などを唱いながら、台湾当局という言葉はあつても、台湾指導者への名指し言及がなく、全体としては短いものであつた。³⁾また、「国防と軍隊の強化……ハイテク条件下における防衛、戦闘の能力を高める」といった表現があつても、それはとりたてて台湾向けを意識したものではなく、後述するように、江沢民政権の台湾政策はすでに九七年秋の共産党十五全大会で公的に「八項目提案」に復帰し、「平和統一」に向けた中台「政治協議」に入ることを内外にアピールするとともに、「実務協議」から再スタートしたい台湾にたいして圧力をかけているかに見える。

他方、今回の全人代の焦点のひとつは、軍閥連をも含む機構改革であつたが、ここでは、四十あつた部・委員会を二十九に削減し、新設、改称、改編された部・委員会は、以下の六部門、(1)国家発展計画委員会、(2)教育部、科学技術部、(3)国防科学技術工業委員会（従来の国防科学技術工業委が管理していた国防工業、国家計画委国防司、各種軍需総公司の職能を統合）、(4)労働・社会保障部、(5)国土資源部、(6)信息（情報）産業部——であり、中国指導部のテクノクラート化が顕著になりつつある。

ただし、国防科学技術工業委員会主任に中央委員でもない文官出身の劉積斌が就任したことは、江沢民のシベリアンコントロール強化、もしくは彼が財政畑の文官ということ、財政難を抱える朱鎔基新総理の軍需工業体系の市場経済への対応と財政面からの見直し（「政・企分離」と「軍・政分離」）と解釈することもできるが、その副主任に五大軍需工業総公司の指導者の中から一人ずつ参画していることを考えると、党・政・軍関係ははまだ微妙である。

こうした一連の人事と機構改革を総合して見てみると、江沢民国家主席の軍との妥協による軍のハイテク化のため

の予算要求了承に加え、軍の「全面戦争即応体制」から「局地戦対応体制」への変化が表面化し始めていると解釈した方が妥当なように思われる。また、「国家……委員会」といった国務院機構の統廃合は、一般には「党・政分離」といわれるが、私見では、「政治改革」に踏み込まない以上「党・政分離」とはいえないのであって、ここに今回の全人代前後の江沢民体制の矛盾と限界を見て取る事ができるといえよう。

周知のように、今回の全人代を「江沢民・朱鎔基体制」の確立と理解する傾向が強いが、江沢民国家主席と朱鎔基首相の人間関係にかんして、朱鎔基を北京に引き上げたのは江沢民ではなく鄧小平であり、江・朱両人は「上海人脈」で括れないとの外部の見方や、朱鎔基は江沢民にとつての「必要悪」といった声も中国内部から聞こえてくる。ともあれ、全人代閉幕会議（三月十九日）で演説した江沢民国家主席は、「われわれは歴史発展の重要な時期を迎えている。人類は間もなく新しい世紀に入り、次の一千年の新しい曙を迎える。われわれの人民共和国も間もなく五十年の誕生日を迎え、次の五十年の輝かしい道のりを歩み始める」と語っているが、「新しい」を連発するだけでそこに具体的なものはいまだ見えておらず、政権の前途多難を痛感せざるを得ない。

二、台湾の第二段階の憲法改正、治安悪化、省政府簡素化

他方、時間的に議論が相前後するが、そうしたなかで台湾では、九七年七月の第二段階の憲法改正に向けた動きが活発化し、それにいたる春、初夏の時点で、内閣を揺るがす豚肉の口蹄疫事件と治安の悪化という問題が表面化した。すなわち、台湾の行政院農業委員会は三月二十日、台北、桃園、新竹などの九つの県と市で豚に口蹄疫が発生したこ

とを明らかにし、豚肉の輸出を停止する方針を決定した。こうした事件が発生したのは、台湾では六十八年ぶりであり、台湾内部では、その原因として中国、タイなどからの病原菌の持ち込みによるものとも噂された。

さらに、台湾内部の治安悪化については、四月十四日、台湾のタレントである白冰冰女史の長女が通学途中で誘拐され、四月二十八日に惨殺死体となって発見されたことに表象された。こうした治安の悪化は、香港、中国、台湾のヤクザ社会（「黒道」）の暗躍として台湾住民の政府にたいする不信感を増大させていたが、この少女惨殺事件は台湾社会の暗部を映し出す象徴的出来事として政治問題化し、内閣を揺さぶった。⁴⁾

そして、そうした治安の悪化にたいする台湾住民の抗議行動は、九六年五月初旬の李登輝民選政権発足以来最大規模といわれる新党、民進党、住民の自発的参加による二万三千から延べ五万人のデモ（示威行動）へと発展し、先口蹄疫事件と相まって、閣連閣僚の農業委员会主任委員、内政部長が責任を取るかたちで辞意を表明、野党から辞意を迫られていた連戦行政院長も一度は辞意を表明した。ただし、李登輝政権は、七月の憲法改正後のより大幅な内閣改造を予定していたため、この時点では「連戦院長を守って、閣僚を切る」との言葉通り、前記の閣連閣僚と内閣スポークスマンの新聞局長更迭を含んだ内閣の一部改造が実施された。⁵⁾

こうしたなかで、九七年七月一日の香港返還前を目指していた国民大会での第二段階の憲法改正が七月十八日までずれ込み、以下のような内容の改正案がようやく採択された。すなわち、この段階での台湾の憲法改正は、總統の行政院長（首相）指名にたいする立法院の同意権を削除し、總統に行政院長任命権と国民大会解散権が与えられることよって、總統の権限をより強める「總統制への傾斜」（フランス式に類似する）を意味した。

また、懸案となっていた台湾省の簡素化については、省が行政院の下で県を監督し、省主席と省議員の選挙は、九

八年十二月の任期満了をもって廃止し、今後は九人の省委員をおき、そのうち一人を省主席とし、省委員は行政院長の選出、總統の任命によるものとされた。台湾省の簡素化については、李登輝政権の側からすれば、中央政府と省政府が人口の面で八十五%、土地面積の面で九十五%重複しており、台湾が以前から有していた虚構をはぎ取ることになるが、それは大陸からの自立化を強めるがゆえに、親中国派の新党から強い反対の意見が提出された。また、それまで、李登輝總統の片腕として手腕を発揮してきた国民党の宋楚瑜省主席も、李登輝政権の地方議会の改革の速度が速すぎるとして、李登輝總統との摩擦が生じることとなった。⁽⁶⁾

こうした憲法改正の地方への徹底化は、地方議会での国民党政治家が蔣介石の台湾移転以来の古い金権政治の体質をもち、そこに中国、香港のヤクザ組織の手が伸びて、前記のような治安の悪化を招いていることにたいする地方政治の改革という側面をも含んでいる。一例をあげれば、桃園県の県長（県知事）がこの黒いヤミ組織によつて暗殺されたが、その補欠選挙では「台湾ナシヨナリズム」を標榜する野党民进党候補・呂秀蓮が当選し、国民党の古い体質にたいする台湾住民の改革加速化の要求はますます強まった。

ともあれ、重要なことは、こうした第二段階の憲法改正を進めるにあたって、台湾人中心の国民党と民进党との政策上の大まかな合意が八八年の李登輝政権発足以来初めて成立し、この二大勢力が今後の台湾政治の中軸となることにはつきりした点であろう。また、ここで注意しておかねばならないことは、九六年の台湾の總統直接選挙から二年近い時間を経た今日、台湾の内部事情が急速に進展し、国民党はもとより、政権奪取の可能性を考慮している民進黨要人ですら一切「台湾独立」を主張せず、それが台湾社会の民意を反映した現実として定着してきた点である。

さらに興味深いことに、台湾には「台湾共和国」を公然と主張する建国党、建国会といった「急独」（急速な独立）

勢力の誕生に加え、「急統」(急速な統一)主張の「新同盟会」(主として外省人退役軍人によって構成される)や労働党(社会主義と福祉を標榜するうえで中国とイデオロギーを共有する小政党)が両極端の過激な主張を少数勢力として主張する以外は、台湾のほとんどの勢力がその中間に位置し、国民党を離党した「親中国派」の外省人勢力たる新党ですら、選挙での票がとれないとの現実から内部亀裂を起こし始め、前記の「急統」である「新同盟会」や「統一連盟」との距離すらも生じ始めたのである。

三、香港返還とパナマ運河国際会議

一方、江沢民政権にとって九七年の「三つの大事」の二つ目(一つ目は鄧小平の死去)といわれた香港の中国への返還が、同年七月一日、「一国家二制度」の方針のもとで実現した。ただし、香港返還の台湾への影響は、後述のように、両者の歴史的背景や現状が大きく異なるがゆえに報道されているほど大きなものではない。台湾四百年の歴史的伝統を有するといわれる台湾の立場は、「台湾人ナショナルリズム」の台頭、文化的概念としての「新台湾人主義」心の改革」といった表現に示されるように、香港、中国とはその性格を異にする。台湾はすでに、九六年三月の總統直接選挙から、既述のように、第二段階の憲政改革と「現実外交」(「実務外交」)を着実に推進し、筆者のいう「台湾経験パートII」の実践を、これまた二十一世紀に向けた戦略的思考にもとづいて遂行しているのである。

香港の中国への返還は、中国側からすれば、過去に一度もその「領土主権」を失ったことはないという前提のもとで、帝国主義時代の英国に奪われてきた「主権の行使権」を「回収」ということになる。だが、それを台湾側か

ら見れば、中国が「一国家二制度」と香港の「現状維持」という国際公約を遵守したとしても、「香港は台湾とは違ふ」と主張し、逆に香港の「現状維持」が守られずに「中国化」してしまったとすれば、「やはりそれ見たことか」という台湾側の自立的回答が台湾住民の圧倒的民意としてはね返ってくるであろう。

そして、香港が中国と台湾の中継基地であったことからして、中台「直航」（直接通航）や中国が要求する「三通」の早期実現が話題となるが、その点については、高雄とアモイ、福州との「直航」が中国のいう「定点直航」、台湾のいう「域外航運センター」として九七年四月中旬からようやく開始され、しかもそれはパナマなどの第三国船籍をもつ貨物船による「直航」であつて、中国側はそれを国内線と主張し、台湾側はそれを国際線と見なしている。また、そうした「直航」の現実には、貨物船の中身がほとんど空荷に近い状態だといわれる。したがつて、中国側が強く主張する「三通」の実現は、台湾側にとっては、まだまだ先の話なのであり、香港に代わる中継基地が必要なら、十億ドルの経済投資が考慮されている沖縄ということも考えられる。

しかしながら台湾の沖縄投資は、たとえ沖縄と台湾との間に「自由貿易地帯」が出現しつつあるといつても、沖縄が日本の領土であり、東アジアの安全保障維持のために米軍基地が存在するという戦略的意味合いもあつて、問題はさほど簡単なものではない。九七年十月下旬に台中で開かれた日台双方の学者、財界人によつて構成される「アジア・オープン・フォーラム」での李登輝總統の談話によれば、沖縄の一人当たり国民所得が日本本土より低く、それを補うために沖縄に経済投資を行つて、観光産業や製造業を興すことは、台湾の側からすれば理解しうる政策である。さらに、李登輝總統は同時に、中台兩岸の「直航」や「三通」が実現しないなかで、兩岸の中継基地としての役割を香港から沖縄に移すことは、香港の港の水深が浅く、十万吨、十五万吨といった大型のコンテナ船が入らないため

であるとの事情説明を行った。^③ただし、こうした台湾の対沖繩投資と中継基地作りを、中国の強い圧力が予想されるなかで容認することは、日本政府としても頭痛の種となろう。

しかも台湾の「現実外交」は、米国民党への献金疑惑に示されるような中国による非合法的なものとは異なり、経済投資によって、投資先の住民の経済発展に寄与するという合法的なものである。したがってそれは、中国が自国の露骨で非合法的なロビー活動をさしおいて台湾の「現実外交」を「金権外交」だと主張する事実無根の非難とは全くもって別物であることを理解しなければならない。

他方、中国の江沢民国家主席が、既述の「三つの大事」の三つ目である共産党十五全大会に向けて体制固めを進めていた頃、台湾の李登輝總統は九月四日に台北を出発して米国ハワイ経由で九月七日からのパナマ運河国際会議に出席し、九月十三日には中米六ヶ国との首脳会議において「中米経済発展基金」の設立に合意した。これにたいして国連や米国のクリントン大統領といった世界の国家元首クラスは同会議に出席しなかった。この会議は、大西洋と太平洋をつなぐパナマ運河が九九年十二月に米国からパナマに返還される問題を協議する国際会議であり、中国が台湾とパナマとの断交を迫っていること以上に意味のあるものであり、日本からもハイレベルの指導者が出席してもおかしくはないものであった（日本からは、高村正彦外務政務次官が出席）。ただし、これについては、台湾との外交合戦を繰り広げる中国の「全方位協調」外交が功を奏し、台湾の「現実外交」を展開する機会を前もって封じ込められた観がある。

しかしながら、前記の日台民間交流「フォーラム」での李登輝總統の説明によれば、台湾の「現実外交」が「金権外交」だとして資金を使わずの内外の批判、報道にたいし、パナマ運河の拡張工事への資金援助はパナマ政府

から申し入れがあつたものであり、台湾はそれにたいして研究チーム（小組）を作り、二十冊にのぼるレポートをつくつて検討した結果、四十五億ドルが必要となることが判明したばかりであり、それに資金を投ずるか否かはまだ決まっておらず、投ずるとしても、台湾だけが全額を負担する訳ではないということであつた。⁽¹⁰⁾

四、中国共産党十五全大会と台湾の地方首長選挙

ところで、冒頭で述べたような内政面での難題と矛盾を抱える江沢民政権の対台湾政策を見てみると、江沢民主席が九七年の「三つの大事」の三つ目である共産党十五全大会の政治報告のなかに、江沢民「八項目提案」を公式に書き込み、同大会での台湾問題小組（第十分科会）の決議文には「台湾は自分の軍隊をもつてよく……八項目提案（原文、八項主張）が、台湾問題解決の基本方針、綱領である」と書き込まれている点が目される。⁽¹¹⁾ その意味は、江沢民主席が三年前に春節（旧正月）の茶話会という非公式の場で同提案を打ち出したものとは大きく性格が異なる。

すなわちこれは、江沢民と李登輝という中台最高指導者間の握手をも含んだ中国側の台湾にたいするソフトなアプローチ、つまり江沢民政権が先の台湾向け軍事演習から一転して柔軟戦略へと公的に復帰したことを、海外華僑や国の内外にたいしてアピールするものであり、中台和解に向けた江沢民政権の対話路線への復帰と解釈することが可能である。日本を含め内外のマスコミや有識者は、九八年一月末の春節での江沢民「八項目提案」三周年記念日に、江沢民主席の談話が出るものと予測していたが、実際に演説したのは銭其琛外相であり、そこには何の新味もなく、期待はずれに終わった。だがこの問題は、江沢民主席が党大会という公式の場で行っているのであるから、あえて再び

非公式の席上で演説をする事の方がおかしいと解釈すべきところである。

さらに、そうした江沢民主席の十五全大会の政治報告にたいする解釈に加えて、台湾にたいする中国側の新条件には、「『一つの中国』の原則を堅持しなければならないが、その定義の解釈は曖昧にしてもよい」といったものや、汪道涵・海峽兩岸關係協會（中国側の対台湾交流窓口）会長が台湾の許歴農・新党立法委員にたいして語った「『一つの中国』は、中華人民共和国の国名にこだわらない」といったものなど、中国側の「熱意」のみならず「焦り」が二分に示されている。

中国側の「焦り」は、後述するような九七年十一月末の台湾での県市長選挙において国民党が惨敗し、ポスト李登輝の次期政権が「台湾独立」を党の綱領で唱っている民進党に移行する可能性の高まりを意識してのことであろう。すなわち、江沢民の中国としては、民主化された台湾の選挙で最大野党の民進党に政権が移る前に、国民党現職の李登輝政権との和平交渉に入る方が妥当だと考えても不思議なことではない。そうした状況のなかで、九七年十月二十六日からの江沢民訪米によって実現した表面的かつ便宜的な米中和解は、クリントン大統領が中台和解を演出するという流れでもって解釈することも可能である。

そして、こうした中台和解を歓迎するムードは、台湾内部においてもかなり高まっている。中台関係は現在、先の台湾総統選挙と中国の軍事演習以来、双方のホットラインが切れており、その修復を計ることが海峽兩岸の緊張緩和のためにも必要である。ちなみに、九七年二月後半に行われた『産経新聞』の李登輝総統との三時間に及ぶインタビューによれば、台湾側はそうした準公式ホットラインを通じて、九五年の李登輝訪米の敢行を中国の唐樹備・海峽兩岸關係秘書長に前もって伝えていたことが明らかになった。¹²台湾側としても、そうしたホットラインの修復と「一つの中

国」といった条件をつけない中国との対話再開の意図を否定している訳ではない。

また、香港返還後の海峡兩岸において、「直航」や「三通」などを急ぐ台湾国内のビック・ビジネスの圧力も強まっております。九七年十月中旬のエバー・グリーン海運の張榮發会長が北京で江沢民国家主席と会談し、帰国後「中台の密使となつてもよい」と発言してみたり、北京で江沢民主席と会談して資金を受け取り、子息を北京に残したまま帰国した民進党の許信良主席（当時）が対中「対話」路線を打ち出すなど、台湾国内においても中台和解に向けて浮き足立つ動きが生じている。ただし、中国がソフトなアプローチを展開し、米国、世界の華僑が支援するなかで、台湾の各界人士が安易にそれに迎合することは、台湾政府当局から見れば依然として危険な兆候であるといわざるを得まい。いうまでもなく、中国の柔軟戦略は、一種の「攪乱戦略」ないしは「統一戦線工作」であつて台湾の政府当局はそれを十分承知している。したがつて、中国からのソフトなアプローチと台湾国内の動きを睨みながら、李登輝政権は「戒急用忍」（急ぐのを戒め、忍耐で対応する）という「現状維持」を死守せんとしている。もとより、台湾海峡の緊張緩和は、台湾のみならず日本を含めた世界各国の願いである。また、冒頭で述べた二十一世紀に向けた世界新秩序における「多極化への回帰」「国境線の引き直し」といった点からすれば、台湾で『和平七雄論』（「七つの中国」といった著作が九六年十月に出版されていることも興味深い¹¹⁾。

ところで、九七年八月二十五日から二十八日まで、国民党の第十五回党大会が開かれ、李登輝總統は閉会日の二十八日に連戦行政院長の後任として、總統の信任も厚い蕭万長・国民党立法委員を新行政院長に任命し、国民党も新しいイメージで行政を司ることとなつた。だが、前記の治安の悪化など、国民党にとって強い逆風が吹くなかで九七年十一月二十九日に実施された地方首長選挙では、投票率六十六%の即日開票で国民党の惨敗が判明した。すなわち、

二十三の県市長議席のなかで、国民党は八議席（前回は十五議席）、民進党は十二議席（前回は六議席）という野党民進党の圧勝となり、得票率でも国民党が四十二％（前回は四十七％）、民進党が四十三％（前回は四十一％）、新党一％と、台湾史上はじめて議席、得票率双方の与野党逆転が表れた。¹⁴

五、米中和解と中台和解

一方、前記の九七年十一月末の台湾地方首長選挙で野党民進党が躍進したことをふまえた米国内部では、台湾でボストン李登輝の新政権が万一民進党に移るとすれば、同党が「台湾独立」を党の綱領で唱っているだけに、次期政権がもしかしたら本当に「独立宣言」を行うのではないかとの懸念が有識者のあいだに広まった。その一例は、前記の「東アジア戦略報告」をまとめたのちにハーバード大学に復職したJ・ナイ教授が三月三日の『ワシントン・ポスト』に寄稿した論文のなかで提起したいわゆる「ナイ・パッケージ」と呼ばれるものであった。

この内容は、(1)米国は「一つの中国」と（北京の）「武力不行使」がアメリカ自身の政策であることを明確にし、台湾が万一「独立」を宣言した場合、それを支持しない。さらに諸外国が台湾の「独立」を支持しないように説得し、（北京の）武力行使を受け入れないように再度警告する、(2)台湾が中国の一部であることを確認しさえすれば、台湾の国際機関への加盟などもっと容易になるであろうし、北京は香港にたいして適用した「一国二制度」の方式を、台湾にたいしては「一国三制度」の方式として適用するであろう、(3)台湾は、中台兩岸の対話を促進し、民間交流をさらに押し進めるために、「独立」の方向へ向かわないことを明確に表明すべきであり、中台交渉は、台湾が「独

立」を直言しないこととその「国際的生存空間のさらなる拡大」を実現できるというフレームワークのなかで妥協点を見いだすべきである——という三点に集約された。しかしながらこれについては筆者自身、そうしたフレームワークのなかでの中台和解が進展するとは思えないし、九八年三月に開かれた日台学術会議で発言した李登輝總統は、「アメリカが過敏になりすぎている」としてそれを一笑にふした¹⁵。

そうしたなかで、中台双方は、すでに九七年から九八年三月末の時点にいたるまで、数回の手紙のやりとりを行ってきた。そのなかで、重要なものは、九七年十一月に中国の海峡兩岸關係協会が台湾の海峡交流基金会（台湾側の対中交流の窓口）秘書長（ナンバー2）の訪中を要請し、台湾の海峡交流基金会は、辜振甫理事長（民間トップ）の訪中を逆提案した。続く本年二月には、中国の兩岸關係協会が辜理事長の訪中受け入れを表明、三月五日に台湾側の海峡交流基金会は、「実務協議」のために代表団の中国派遣を明らかにし、四月十三日には、中国側の兩岸關係協会が「四月二十一日から二十二日、あるいは都合の良い時期」に台湾側の海峡交流基金会副秘書長が北京を訪問するよう提案した。

これを受けて、台湾の海峡交流基金会副秘書長が四月下旬に北京を訪れて中国側の兩岸關係協会副秘書長と会談し、辜振甫理事長の年内訪中による第二次汪・辜会谈実現に向けた合意が成立したといわれる。また、中国側は六月一日、台湾からの五月十二日付けの書簡に回答して、兩岸關係副秘書長の訪台受諾を台湾側に連絡した¹⁶。さらに、中国では、対台湾政策にかんする共産党の非公式最高決定機関である対台湾指導小組の陣容が六人体制から八人体制へと拡大され、江沢民側近の曾慶紅・共産党中央弁公庁主任ら新人の加入で文人主導型の台湾政策へのシフトが伝えられている¹⁷。点も興味深い。

もとより、だからといって、中台兩岸の和解のシグナルは発信されているが、それがすぐさま第二次民間トップ会谈につながると理解することは早計である。すなわち、こうした動きの背景には、中国側が従来からの「政治協議」によって中台「平和統一」の突破口を開くよう試みているのにたいし、台湾側は当面、「政治協議」に応じる構えはなく、あくまで「実務協議」を進めて、台湾の一般のビジネスマンが殺害されたり、航空、漁船などに犯罪がらみの事件が急増している状況を中国との「実務協議」で調整することが先決であるとの判断がある。

これにたいして中国側は、これまで主張してきた「政治協議」一辺倒のやり方では台湾側が応じないため、そうした「政治協議」の呼びかけをある程度弱めて、台湾側の「交流積み上げ原則」に近づくかのような歩み寄りを見せ始めたかにも見える。こうした中台のやりとりを野球にたとえると、訪中する辜振甫理事長が「実務協議」のみならず、「政治協議」に踏み込むとすれば、それはキャッチボールで台湾から投げ返した直球であり、民間ホットラインの修復と第二次汪・辜会谈ということにつながるが、たんなる「実務協議」に終わるとすれば、民間トップ会谈の実現はさらに遠のくということになるろう。

おわりに

日本では、台湾の内情を理解せず、過去の蒋介石、蔣経国政権との古い共鳴感情から発言したり、台湾が「独立したいなら、独立を宣言してはどうか」と単純に考える人達が存在する。それは、台湾の内部事情や中台関係にたいする理解が欠如していることの証である。いささか暴論かもしれないが、今日の「台湾ナシヨナリズム」のルーツは、

台湾四百年にまで遡る必要もない。人間の一生における自我の形成過程において、夜も眠れない白色テロの恐怖を経験してきた今日の「台湾人ナショナリズム」のルーツは、日本が植民地統治を放棄した二次大戦後か、四七年の二・二八事件を経験して蒋介石政権が台湾に移転してきた以後のここ五、六十年の経験にあるといつてもよいだろう。

ハーバード大学のS・ホフマンがいうように、現代世界は伝統的國家観が崩壊し、「民族自決」(self-determination)、「セルフ・ガバメント」(self-government)、「主権在民」(popular sovereignty)、「基本的人権」(human rights)——の四つがしのぎをけずって相殺し合うことによつて、自由主義(liberalism)、「民主主義」(democracy)を植えつげることが極めて困難であり、冷戦後の世界はまさに混沌(Chaos)の状態である。そうした冷戦後の軍事、政治、経済、文化が複雑に絡み合う現代世界を誰が管理、マネージできるのかという点、アメリカにもはやかつてのような「覇権國家」(hegemonic power)としての能力はなく、日本も経済以外ではまだ非力であり、国際組織(international organization)としての国連はまだまだ非力である。

国際社会の「制度化」のためには、安定した「制度」(institution)が必要であるが、それは国内政治で可能であっても、国際社会ではまだ実現できておらず、APEC、ARFなどのレジーム(regime)が機能し始めているとしても、これもまだ不十分である。⁽¹⁸⁾だとすれば、十九世紀ヨーロッパのウェストファリア体制(ヨーロッパ協調の百年の平和)においてかろうじて機能した勢力均衡の組み直しと「半公・半私の実践規範」(永井陽之助)が必要となる。

台湾はこの例に当てはまる模範生であり、公式の外交関係がなくても、その半公・半私の準公式的でグローバルなネットワーク形成は、国境なき時代のNGO、対外援助活動などを駆使することによつて台湾の国際的地位を徐々に向上できるのである。筆者はこれを、「台湾経験」の一つの要素としての「現実外交」に意義を見いだしているが、

中台関係の「平和的解決」は、そうした複雑で不透明な世紀末から二十一世紀前半の「新しいナショナリズム」の時代に対応した「国益」概念の再定義¹⁹や国境線の引き直しと組み替え作業のなかで、香港返還後の東アジアにおける学問的にも政策的にも無視し得ない重要課題となるであろう。

注

- (1) Edward Hallett Carr, *What is history?* (New York: Vintage Books, 1961), p.35.
- (2) 小島朋之「清算すべき鄧小平改革のツケ」『東亜』(一九九八年四月号)、五五〜五七頁。
- (3) 李鵬「政府活動報告」『中国通信』(一九九八年三月六日号)、『人民日報』(一九九八年三月六日)。
- (4) 台北での複数の民間人、一般市民とのインタビュによる。
- (5) 台北での複数のテレビ、新聞関係者とのインタビュによる。
- (6) 宋楚瑜氏の意見については、台北での同氏友人とのインタビュによる。
- (7) 建國党については、『建國党・綱領・党章・党旗』(小冊子)、『建國党通訊』(一九九六年十二月十日号)などを参照。
- (8) 井尻秀憲編著『中台危機の構造』(勁草書房、一九九七年)、一〜六九頁、参照。
- (9) 「アジア・オープン・フォーラム」(於、台北、一九九七年十月)での李登輝總統の談話。
- (10) 同右。
- (11) 江沢民「在中国共産党第十五次全国代表大会上の報告」(政治報告)、『人民日報』(一九九七年九月二十二日)、中国共産党十五全大会「台湾問題小組(第十分科会)」の決議文。

- (12) 『産経新聞』（一九九七年十二月二十日）、『正論』（一九九八年三月号）、一二四〜一八六頁。
- (13) 王文山『和平七雄論』（台北：王世榕出版、一九九六年）、七〜一五一頁。
- (14) 『中国時報』『自由時報』『中央日報』（一九九七年十一月二十九日）など、台湾の新聞各紙。
- (15) 日華「大陸問題検討会」（於、台北、九七年三月）での李登輝總統の談話。
- (16) 『産経新聞』（一九九八年六月二日）。
- (17) 『連合報』（一九九八年四月二十一日）。
- (18) スタンレイ・ホフマン「伝統的国家観の崩壊を前に」『外交フォーラム』（一九九六年八月号）、七〜一九頁。
- (19) Samuel Huntington, "The Erosion of American National Interests," *Foreign Affairs* (September/October 1997), pp.28-49.

追記：本稿は、最近の各種拙論に加筆、修正したものである。